

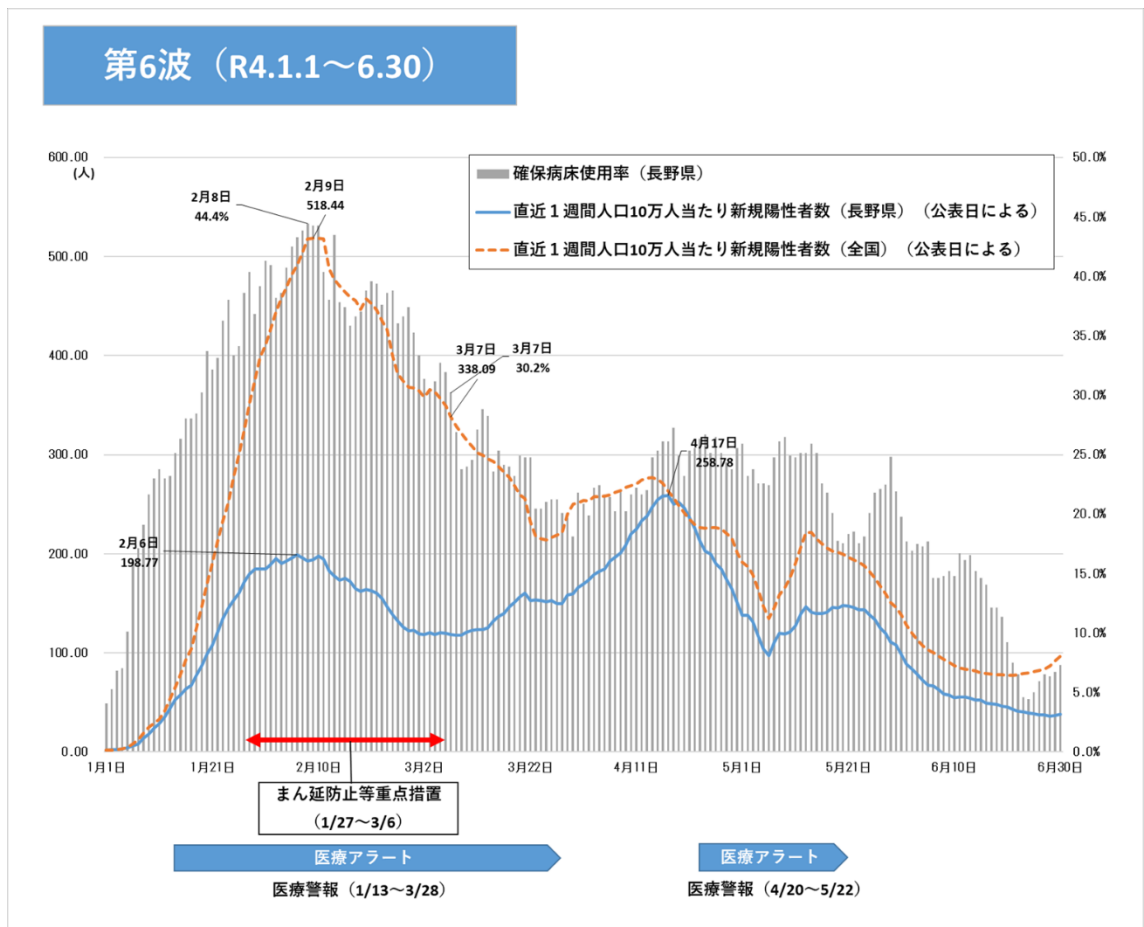
長野県における新型コロナウイルス感染症第6波の発生状況と対策の振り返り【概要版】

令和4年7月15日

新型コロナウイルス感染症長野県対策本部

1. 第6波の特徴等

- 本県における新型コロナウイルス感染症第6波では、感染の主流となった「オミクロン株」の特性により、これまでにない新規陽性者数の爆発的な増加を経験した。また、オミクロン株「BA.2系統」への置き換わりによる感染再拡大の影響もあり、長期間にわたる感染の波となった。



- 第5波（主流「デルタ株」）と比べ、第6波（主流「オミクロン株」）については、以下のような特徴が見られ、オミクロン株の特性である「感染力の強さ」と「重症化リスクの低さ」がうかがえる。

- ・陽性者数が爆発的に増加（以下の表のとおり、第5波と比較）

比較項目	第5波 最大値	第6波 最大値	倍率
1日の新規陽性者数	158人 (R3.8.18)	868人 (R4.4.13)	5.49倍
1週間の人口10万人当たり新規陽性者数	43.32人 (R3.8.17~23)	258.78人 (R4.4.11~17)	5.97倍

- 「集団感染*」が増加（※ 同一の場において、5人以上の陽性者が確認されたもの）

〔第5波：30件→第6波：582件〕

- 「中等症」及び「重症」の割合が低下

〔「中等症」…第5波：10.2%→第6波：1.5%〕

〔「重症」…第5波：0.4%→第6波：0.02%〕

- 死亡者の割合が上昇

〔第5波：0.08%→第6波：0.16%〕

中等症及び重症の割合が低下したにも関わらず、死亡者の割合が上昇したことについては、第6波では院内感染・施設内感染を含めた70歳以上の高齢者の感染割合が増えたことにより、感染をきっかけに基礎疾患が増悪した方が多かったことも要因として考えられる。

なお、第4波以前の波それぞれと比較すると、1.5ポイント以上低くなっている。

- また、前期（1/1～3/6）と後期（3/7～6/30）の比較において以下のような特徴が認められ、これは、高齢者等へのワクチン追加接種の進行が主な要因であると考えられる。

- 「中等症」及び「重症」の割合が低下

〔「中等症」…前期：2.3%→後期：1.0%〕

〔「重症」…前期：0.061%→後期：0.005%〕

- 死亡者の割合が低下

〔前期：0.28%→後期：0.09%〕

2. 取組の評価

- （1）感染拡大時におけるまん延防止対策

☞ まん延防止等重点措置（以下「重点措置」という。）期間中の医療提供体制のひっ迫を避けるための強い注意喚起は、県民の行動変容に一定程度つながったものと考えられる。また、アンケートにおいて、感染対策強化期間や医療警報発出と比べ、「お願いどおり行動した」と回答した方の割合が高く、本県で初となる重点措置適用が、より多くの県民の方々に意識変容をもたらしたことがうかがえる。

☞ 県が行った重点措置に伴う飲食店等に対する時短要請は、歓楽街等における夜間の滞留人口の減少の主な要因となっていることが考えられ、感染拡大を抑制することに寄与した可能性がある。

☞ 学校においては、分散登校やオンライン授業、他学級との接触機会の低減、休業ルールなど重点措置適用後に強化した感染防止対策により、集団感染の抑制に寄与したと考えられる。

(2) 医療提供体制等の充実に向けた取組

- ☞ 第6波ではオミクロン株が重症化しにくいという面に加え、入院要否の振り分けの迅速化や、中和抗体薬・経口抗ウイルス薬による早期治療・早期退院を進めるなど、効果的・効率的な病床運用の取組が、県内の入院医療提供体制を維持することに寄与したものと考えられる。
- ☞ 宿泊療養者・自宅療養者については、丁寧な健康観察、症状悪化時の迅速な入院調整により、重篤な症状に陥ることを防ぐことができたものと考えられる。また、宿泊療養施設の増設や対象者の見直し、「健康観察センター」における自宅療養者への健康観察体制の見直しや電話診療等の体制を整備したことにより、療養者の急増に対して効果的に対応することができたものと考えられる。
- ☞ 保健所体制の強化や流行株の特性を踏まえた業務の重点化、保健所間での保健師等の応援派遣により、今までに経験したことのない多数の陽性者が確認された第6波においても、保健所機能を維持しつつ、重症化リスクの高い方等を確実に適切な療養につなげることができたと考える。

(3) ワクチン接種の取組

- ☞ 3回目接種については、県内の重点措置が解除となった3月6日時点で2回目接種済高齢者の概ね8割が接種を完了した。特に、高齢者施設については2月中に希望する施設への接種が概ね完了した。2月中の接種加速化により、重症化リスクの高い高齢者を中心に接種が進み、県内の医療提供体制のひっ迫の軽減に寄与したものと考えられる。

3. まとめ

- 年明け以降のオミクロン株による経験したことのない爆発的な感染拡大に対し、長野県で初となる「まん延防止等重点措置」を講じた。結果としては、病床使用率は第6波全体のピークとなる44.4% (2/8) を記録した後に減少傾向となり、「医療非常事態宣言」の発出には至らなかった。
- 3月中旬以降、オミクロン株「BA.2系統」への置き換わりに伴う感染の再拡大が起こり、直近1週間の人口10万人当たり新規陽性者数は、第6波全体のピーク値となる258.78人 (R4.4.10~16) を記録した。一方、重症化リスクの高い高齢者等へのワクチン3回目接種の効果もあり、医療提供体制への負荷は一定程度抑制することができ、第6波後期においては、病床使用率は概ね3割未満で推移した。
- 結果として、これまで経験したことのない感染拡大の規模であった第6波全体を通して、医療提供体制を維持することができた。